

「高知県の契約状況について」

高知県商工労働部経営支援課

様式 I -A票 令和元年度中小企業・小規模事業者向け契約実績

高知県

(単位：百万円,%)

物件、工事、役務別	官公需契約総実績	うち中小企業向 契約実績	うち新規中小企業向 契約実績	比率	比率
	金額(A)	金額(B)	金額(C)	(B)/(A)×100	(C)/(A)×100
物 件	6,467	5,180	14	80.1	0.2
工 事	64,365	58,173	124	90.4	0.2
役 務	18,798	13,074	96	69.6	0.5
計 (A)	89,629	76,427	234	85.3	0.3

令和元年度と平成30年度の比較による件数及び金額の増減

(単位:百万円)

物件、工事、役務別	官公需契約総実績	うち中小企業向契約実績	うち新規中小企業向契約実績
	金額(A)	金額(B)	金額(C)
物件	▲ 233	▲ 139	▲ 0
工事	1,021	1,963	56
役務	▲ 2,560	▲ 1,000	▲ 65
計	▲ 1,772	824	▲ 9

令和元年度 官公需契約実績額

(単位:百万円、%)

物件、工事、役務別	官公需契約総実績	うち中小企業向契約実績	うち新規中小企業向契約実績	比率	比率
	金額(A)	金額(B)	金額(C)	(B)/(A)×100	(C)/(A)×100
物件	6,467	5,180	14	80.1	0.2
工事	64,365	58,173	124	90.4	0.2
役務	18,798	13,074	96	69.6	0.5
計(A)	89,629	76,427	234	85.3	0.3

平成30年度 官公需契約実績額

(単位:件、百万円、%)

物件、工事、役務別	官公需契約総実績	うち中小企業向契約実績	うち新規中小企業向契約実績	比率	比率
	金額(A)	金額(B)	金額(C)	(B)/(A)×100	(C)/(A)×100
物件	6,700	5,319	14	79.4	0.2
工事	63,344	56,210	68	88.7	0.1
役務	21,358	14,074	161	65.9	0.8
計(A)	91,402	75,603	243	82.7	0.3

高知県の契約実績の推移

(単位:百万円、%)

年度	官公需総額(A)	うち中小企業向け(B)	うち新規中小企業向け(C)	比率(B)／(A) × 100	比率(C)／(A) × 100
平成20年度	54,007	47,055		87.1	
平成21年度	75,691	68,466		90.5	
平成22年度	69,699	57,774		82.9	
平成23年度	72,568	59,795		82.4	
平成24年度	61,448	52,612		85.6	
平成25年度	91,162	74,194		81.4	
平成26年度	90,654	73,909		81.5	
平成27年度	78,310	63,972		81.7	
平成28年度	97,894	84,165	447	86.0	0.5
平成29年度	80,872	68,775	644	85.0	0.8
平成30年度	91,402	75,603	243	82.7	0.3
令和元年度	89,629	76,427	234	85.3	0.3

★ 以下の処理は絶対に行わないでください。
① 行、列の挿入・削除絶対に行わないでください。
② 結合セルの解除・範囲変更を絶対に行わないでください。
★ 行の行高や、列の列幅の変更はかまいません。

都道府県名	高知県	市、特別区名	
-------	-----	--------	--

【令和元年度】地方公共団体による中小企業者の受注機会の増大のための措置状況等の調査について

問 1 中小企業者の受注機会の増大のための措置を講じていますか？

講じている

問 2 中小企業者の受注機会の増大のための措置として「条例」、又は条例の制定の有無に係わらず「契約の方針」を制定している場合は、下記項目において該当するものを全て選択してください。またホームページに掲載している場合はそのURLを記載してください。

	URL
<input type="checkbox"/> 条例を制定している	
<input type="checkbox"/> 契約の方針を制定している	
<input type="radio"/> 契約の方針を制定していない	

問 3 令和元年度の官公需総予算額に占める中小企業者向けの契約見込み額、又はその比率について、目標値を設定していますか？ 設定している場合、その目標値または比率を公表している場合はそのURLを記載してください。

<input type="checkbox"/> 設定している	URL
<input type="checkbox"/> 公表している	
<input type="radio"/> 設定していない	

問 4 令和元年度の官公需契約実績額及び中小企業者向け契約実績額、又はその比率について、公表していますか？ ホームページに掲載している場合は、そのURLを記入してください。

<input type="checkbox"/> 公表している	URL
<input type="radio"/> 公表していない	

問 5 一般競争入札において、総合評価落札方式を実施した入札案件があれば、役務、工事の別に、○をお選びください。

入札結果を公表し、当該案件を確認可能な場合は、閲覧又は検索用URLを記入してください。

		URL
<input type="checkbox"/>	役務	
<input checked="" type="checkbox"/>	工事	https://ppi.pref.kochi.lg.jp/JuchuWeb/

問 6 物件、役務、工事の発注を行う際、入札参加条件として中小企業者の受注機会の増大に資する何らかの条件等を付与していますか？下記項目において該当するものを全て選択してください。

<input type="checkbox"/>	自治体の設定する「業者選定基準」等の運用基準
<input type="checkbox"/>	地域要件の設定(発注地域内に本店又は営業所を有する者)
<input type="checkbox"/>	予定価格に応じて等級格付区分を限定(上位等級者の参加を参加を認めない)
<input type="checkbox"/>	少額予定価格の土木一式工事を対象に、受注機会の少ない小規模な建設業者の入札参加機会の拡大のため、「参加希望型競争入札」を実施
<input type="checkbox"/>	下請要件(県内下請比率)設定、地域貢献度、地域産資材の調達などのいずれか
<input checked="" type="checkbox"/>	総合評価落札方式において、企業の技術力(施工計画、企業の施工実績、配置予定技術者の能力等)や地域・社会貢献度(地域精通度、防災活動等による貢献、ボランティア活動による貢献、県内企業等の活用、県産資材の優先使用)を評価
<input type="checkbox"/>	入札参加資格審査基準において、官公需適格組合を要件に設定
<input type="checkbox"/>	上記以外の条件等
<input type="checkbox"/>	付与してしない

問 7 物件等の発注に当たって、適正な納期・工期の設定のための平準化や納入条件等、明確化等の中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう配慮した取組について、下記に該当するものを全て選択してください。

<input type="checkbox"/>	予算の繰越し
<input type="checkbox"/>	債務負担行為
<input type="checkbox"/>	発注見通しの公表
<input type="checkbox"/>	早期発注
<input type="checkbox"/>	その他の平準化の取組
<input type="checkbox"/>	発注時期の平準化のための実態把握(モニター調査、アンケート調査等)
<input type="checkbox"/>	優良な工事成績の中小建設業者の上位等級入札への参加機会の確保
<input type="checkbox"/>	共同請負の適切な活用
<input type="checkbox"/>	地域の建設業者の活用のための分離・分割発注
<input type="checkbox"/>	納入条件(納入場所、納入回数等、他)の明確化

- 直接及び間接(原材料等を含む)の銘柄の指定を禁止
- 工事に関する調達を行うことがない
- 上記以外の取組を実施
- 特に配慮していない

問 8 コンテンツ制作(印刷等)など、著作権等の知的財産権が発生する発注について、下記に該当するものを全て選択してください。

- 仕様書の段階等にて著作物の利用目的や期間を明確化し、著作権の譲渡・利用範囲を特定
- 財産的価値に留意した契約内容
- 受注側と発注側とが著作権の取り扱いについて意見交換を行う機会を設定
- 知的財産権の帰属について受注者の意向を確認
- 印刷物等の調達事務について、担当者向け内部マニュアルの策定
- コンテンツ版バイ・ドール契約(注)の活用
- 上記以外の取組の実施
- 特に配慮していない

(注) コンテンツ版バイ・ドール契約とは、委託等によって制作するコンテンツについて、制作された知的財産に係る権利(知的財産権)を、一定の条件の下で受託者に残す契約形態をいいます。

問9 自然災害等の発生時における安定的な供給体制の確保及び中小企業等の災害への備えを促進していくことの重要性に鑑み、事業継続力が認められる中小企業・小規模事業者に対する配慮として実施した取組について、下記に該当するものを全て選択してください。

- 「事業継続力強化計画」又は「連携事業継続力強化計画」の認定中小企業等の積極的な活用
- 事業継続力が認められる中小企業等に対し、インセンティブを与えるなど配慮した
- 特に配慮していない

問10 石油組合との燃料供給協定について、下記項目において該当するものを全て選択してください。

- 災害時の燃料供給協定を締結
- 平時においても燃料供給協定を締結
- 経済合理性・公正性等に反しない適正な調達における分離・分割発注
- 石油組合と随意契約を締結
- 燃料供給に関する調達を行うことがない
- 特に配慮していない

問11 外注における地域の中小企業・小規模事業者の活用及び人件費確保等の周知、資金繰りへの配慮として、下記項目において該当するものを全て選択してください。

- 役務および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先とあらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知
- 特に人件費比率が高い役務契約に対し、業務内容に応じて部分払(毎月払い等)
- 上記以外の取組の実施
- 特に配慮していない

問12 ダンピング防止推進の適切な予定価格の作成について、下記項目において該当するものを全て選択してください。

- ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知
- 公共工事の入札における入札金額の内訳書の提出
- 原材料・人件費、燃料や原材料等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき予定価格を作成
- 歩切や予定価格等の事前公表の取りやめ
- 消費税の円滑かつ適正な転嫁
- 上記以外の取組の実施
- 特に配慮していない

問13 ダンピング対策として、「低入札価格調査制度」「最低制限価格制度」を導入していますか？下記項目において該当するものを全て選択してください。

	低入札価格調査制度	最低制限価格制度	
役務(工事系役務)※	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	※工事系役務:建設コンサルタント、地質調査、測量など
役務 (工事系役務以外)	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	
工事	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	

問14 特に人件費比率の高い役務契約であって、人件費単価が低い業務(清掃等)に関し、年度途中で最低賃金額の改定があった場合について、下記項目において該当するいずれかを選択してください。

- 最低賃金額の改定を見越して予算を確保し、契約時点で反映していた
- 自主的に検討し、契約金額の見直しを行った
- 受注者より申出があり、検討の結果、契約金額の見直しを行った
- 自主的に検討したが、契約金額の見直しを行わなかった
- 受注者より申出があり、検討したが、契約金額の見直しを行わなかった

問15 新規中小企業者の受注機会の増大を図るために実施した取組みについて、下記項目において該当するものを全て選択してください。

- 一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めなかった
- 競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた
- 少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた
- トライアル発注制度活用
- 指名競争入札及び少額随契に際しては、地方自治法施行令第167条の2第1項に基づき都道府県知事の認定に係る商品、その他関係法令等で認定された商品又はサービス
- 「ここから調達」を活用して新規中小企業者を検索するなど、新規中小企業者への受注機会の増大に配慮を行った
- 上記以外の取組の実施
- 特に取組んでいない

問16 競争入札参加資格の審査で、官公需適格組合に対する総合点数の算定方法に関する特例の設定をして

① いますか？下記項目において該当するいずれかを選択してください。

- 設定している
- 設定していない

② 令和元年度の官公需適格組合との契約実績について、円単位でご記入ください。

(単位: 件、円)

契約の種類	官公需適格組合との		官公需適格組合との	
	契約件数	うち随意契約件数	契約金額	うち随意契約金額
物件	3件	1件	53,705,478	48,471,623
工事				
役務				
合計	3件	1件	53,705,478	48,471,623

※官公需適格組合の確認については、中小企業庁ホームページの官公需適格組合名簿を参照してください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/kankouju.htm>

問17 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対する特段の配慮を行った場合は下記に該当するものを全て選択してください。

(本項目については令和2年度基本方針に、「新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対する配慮」として記載する予定であり、事前に調査するもの。)

- 納期・工期について柔軟な対応(翌年度にわたる納期の変更等)
- 事業完了後、速やかな支払い(事業完了分までを支払い対象とする契約変更等も含む)
- 需給の状況、原材料費及び輸送費等の最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の見直し

問18 上記以外の中小企業者に対する受注機会の増大のための先進的な取組など官公需施策を推進するための事例等がございましたらご記入ください。【自由回答】

ex. 中小企業者の受注を優遇する条例、中小企業者を特に考慮した発注の取組など。

特になし。

※官公需適格組合制度

官公需法第3条(受注機会の増大の努力)において「組合を国等の契約の相手方として活用するよう配慮しなければならない」とされており、これを受けて、事業協同組合等の活用に当たって発注機関の便宜に供するため、昭和42年の「中小企業者に関する国等の契約の方針(閣議決定)」において「官公需適格組合の証明制度」が設けられた。

具体的には、官公需の受注に対し意欲的であり、組合運営を円滑に遂行するに足りる経常的収入があること等の要件を満たした事業協同組合等を「官公需適格組合」として中小企業庁(各経済産業局)が証明するもの。

官公需適格組合の証明を受けた者は、国の競争契約参加資格審査において、総合点数の算定方法に係る特例(販売額等の数値に関し、組合員の数値を合算し、組合の数値とすることが出来る。)がある。

また、平成31年度の国等の契約の基本方針では、国は地方公共団体に対する当該制度の一層の周知に努めるものとされている。

★ご協力ありがとうございました★